

平成21年度事業報告書

I. 概況

日本経済は平成20年9月のリーマンブラザーズの経済破綻から始まった米国発の金融危機の影響により、同年の最終四半期より2期連続で年率2桁（前期比）のマイナス成長となったが、平成21年の4-6月期は、2.3%のプラス成長となり、又7-9月期、10-12月期もプラス成長となった。

景気の「二番底」懸念は後退したものの、デフレの進行、雇用状況の悪化、消費需要の減少、円高による日本企業の輸出の減少等により企業収益の悪化が続いている。平成21年の日本全国の企業の倒産件数は、前年度に較べて1.0%減少したが、通年では1万5千件以上にも上った。

一方、我国の貿易は、平成20年の第4四半期に急速に減少したが、平成20年通年でみた場合は、景気悪化のインパクトが軽微であり、大きくその影響が出たのは平成21年である。

平成21年の我国の貿易の特徴は次の通りである。（出典：（社）日本貿易会出版 日本貿易の現状2010）

輸出

- ・総額 54.2兆円（前年比33%減）、2年連続の減少、過去最大の減少幅。
- ・地域別にみると、米国向け39%減、EU向け41%減、アジア向け27%減。
- ・アジア向けのシェアが50%となり、中国向けが戦後初めて米国向けを上回った。

輸入

- ・総額 51.4兆円（前年比35%減）、7年ぶりの減少、過去最大の減少幅。
- ・地域別にみると、米国から32%減、EUから24%減、アジアから28%減。

通関収支

- ・通関黒字 2.8兆円（前年比36%増）、2年ぶりの黒字増加。

（暦年統計）

品目別に見てみると

輸出は、①輸送用機器 11.8兆円（前年比41%減）

②電気機器 10.8兆円（前年比30%減）

③一般機械 9.7兆円（前年比39%減）

輸入は、①鉱物性燃料 14.2兆円（前年比49%減）

②電気機器 6.5兆円（前年比25%減）

③原料別製品 4.3兆円（前年比41%減）

以上が上位3品目である。

主要国別にみると中国が最大の貿易相手国になり、対中国貿易は総額で21.7兆円（前年比22%減）となり、我国貿易総額の21%を占めるに至った。また、中国向け輸出は、暦年ベースで米国向けを初めて上回った。

平成21年の対ドル為替レートは、平成20年に続き円高・ドル安が再燃した。年初は、90円台からスタートし1月下旬には87円台まで上昇した。その後は、金融危機への懸念が薄らぐにつれ円高圧力は後退し、4月に99円まで下落した。9月に入り再び円高圧力が強まり、11月に中東ドバイの信用不安に端を発した円買・ユーロ売りも生じ、11月下旬には14年ぶりの水準となる84円台まで上昇した。しかし、12月に日本銀行による追加金融緩和策によって円金利が低下すると円高が一服、年末にかけて発表された米国経済指標の改善が相次いだこともあり円を売ってドルを買い戻す動きが進展し、1年を終えることとなった。

通年では、93.5円（前年比10.5%円高）となり、2年連続の円高となった。

II. 本連盟の事業活動

平成21年度は、内外の景気回復の遅れから厳しい経営環境が続くなか、中小貿易業の持続的発展のため、経営基盤の強化確立を目指し種々の事業を行い効果をあげることができた。本連盟が実施した事業、その主要事項の概要は次のとおりである。

1. 中小貿易業振興事業

財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）より、本連盟の事業活動の活性化を一層進めるため助成を受け、「中小貿易業振興事業」を次のとおり実施した。

（1）貿易促進委員会

（イ）海外市場研究部会

今までに批准され発効した日本のEPA/FTA協定についての情報を共有するとともに、これに関する問題点、今後の見通し、また会員へのこれら協定の利用の推奨等について検討を行い、会員の貿易の拡大や新規市場の開拓に寄与することができた。また、ジェットロ等と組んだ貿易促進ミッションの実現に向けた検討を行った。

（ロ）金融税制委員会

平成22年度の税制改正に関する要望書について検討を行い、以下内容の要望書を経済産業省に対して提出し、要望内容のかなりの部分が平成22年度の税制改正に折り

込まれた。

今年度の主要要望内容：法人税、法人事業税および個人所得税の減税要望、消費税の引き上げ反対の要望、中小企業事業継承税制の拡充の要望、中小企業の人材投資促進税 他

(ハ) 製品安全委員会兼インフルエンザ対策委員会

平成21年4月から家電製品等の長期使用製品安全点検制度・表示制度が施行され、製造業者のみならず、輸入業者、販売企業にも種々の義務が課せられることになった。一方、消費者の「安全・安心」志向はますます強まる傾向にあり、期中に各地区において経済産業省の安全行政について講演会を開催することを決め、実行に移した。

また、新型インフルエンザは、沈静化の方向に向かっているが、今後再度猛威を振るう場合は、企業の業務に支障が出ることも考えられ、その場合は事業継続のための対策を各企業が練ることにした。

(2) 講演会・講習会の開催

全中貿各地区連盟は、各地区の貿易・産業界団体、経済団体と連携し以下内容の講演会を計10回開催した。

(イ) 最近の金融経済情勢と今後の見通しについて

(日本銀行大阪支店 支店長・副支店長／同行横浜支店 支店長による講演)

(ロ) 経済産業省の製品安全行政について

(講師：経済産業省 眞鍋審議官、三木製品安全課長、藤代製品事故対策室長)

(ハ) その他

新興国インドの経済、為替相場動向、横浜の貿易の進路等についての講演

これらの講演会・講習会の開催により今後の経営に役立つ経済と金融、また製品安全に関する法令等の情報を提供し、会員の今後の経営方針、業務改善等に大きく貢献することができた。

(3) 広報誌については、今年度は従来の年4回発行に代え、年12回（毎月発行）に変更し実施した。

この内容は多岐に亘るが、例えば政府による中小企業支援策、エコカー減税などを含む税制改正について政府による就職支援制度、EPA締結情報、新型インフルエンザ関連情報、国連CEFACTフォーラムについて等である。

最新のこれらの情報を会員に伝えることにより、会員の業務、財務の改善、新規市場の開拓、経営計画の修正等に資することができた。

2. 中堅・中小貿易業者貿易手続簡易化研修事業

財団法人 日本貿易関係手続簡易化協会よりの助成事業「中堅・中小貿易業者貿易手続簡易化研修事業」に基づく「国際貿易円滑化に向けた国連の取組みについて」の研修会を2回開催した。

この内容としては、昨今、貿易をはじめとして電子商取引の重要性はますます増大しており、国連による電子商取引の国際的な標準化の動きがある。

貿易の円滑化と電子ビジネスの為の国連センター（国連CEFACT）による国際貿易円滑化への取組み（洋式の標準化、プロセスの簡素化等）と日本の対応、また国連CEFACTによる「国際貿易シングルウィンドウのための法的枠組み」等について研修を行った。

3. 会議の開催

(1) 総会

平成21年度通常総会

日 時：平成21年8月18日（火）13：00～16：30

場 所：大阪市福島区玉川2-13-33 大洋(株) 会議室

出席者：6人

議 題：[第1号議案] 平成20年度事業報告書及び収支決算書類の承認について
[第2号議案] 平成21年度事業計画書及び収支予算書の承認について

(2) 理事会

(イ) 日 時：平成21年7月30日（木）

場 所：タワーホール船堀（東京都江戸川区）

議 題：前期決算収支報告と事業報告書の件、事務所移転の件他

出席者：9人

当日同時に製品安全委員会兼インフルエンザ対策委員会を開催

(ロ) 日 時：平成21年8月18日（火）

場 所：大阪市福島区玉川2-13-33 大洋(株) 会議室

議 題：[第1号議案] 平成20年度事業報告書及び収支決算書類の承認について
監事の監査報告

[第2号議案] 平成21年度事業計画書及び収支予算書の承認について

出席者：6人

(ハ) 日 時：平成21年9月7日（月）

場 所：大阪市福島区玉川2-13-33 大洋(株) 会議室

議 題：経済産業省への報告書提出の件

I T I C ・ J A S T P R O の助成金事業に係る予算配賦の件
各連盟の今期事業計画について 他

出席者：7人

当日同時に金融税制委員会を開催し、平成22年度税制改正要望事項を討議した。

(ニ) 日 時：平成22年1月7日（木）

場 所：大阪市福島区玉川2-13-33 大洋(株) 会議室

議 題：I T I C 宛平成22年度助成金交付申請の件

社団の定款変更の件

社団のホームページ改訂の件

社団の理事・監事の確認について 他

出席者：8人

当日同時に海外市場研究部会を開催し、E P A / F T A の発効とその利用、又貿易促進ミッションについて討議した。

4. 講演会・研修会の開催（助成事業を含む）

(1) 第1回研修会（企画：横浜連盟）

日 時：平成21年6月26日（金）

場 所：メルパルク横浜

演 題：「最近の金融経済情勢について」

講 師：日本銀行 横浜支店長 宮内 篤氏

(2) 第2回研修会（企画：兵庫連盟）

日 時：平成21年10月23日（金）

場 所：ホテルモントレアマリー

演題①：「インドと日本の経済交流」

講 師：NPO インド日本友の会 理事長 クンナ・ダッシュ氏

演題②：「お茶の話」

講 師：照浪庵小笠原流煎茶 家元 畑 道智氏

(3) 第3回研修会（企画：横浜連盟）

日 時：平成21年10月30日（金）

場 所：ロイヤルホールヨコハマ

演 題：「躍進する中国など世界経済下での横浜貿易の進路」

講 師：横浜税関総務部長 野島 透氏

(4) 第4回研修会（企画：大阪連盟）

日 時：平成21年11月24日（火）

場 所：シティプラザ大阪

演題①：「最近の金融経済情勢について」

講 師：日本銀行 理事・大阪支店長 早川 英男氏

演題②：「国際貿易円滑化に向けた国連の取組みについて」

講 師：（財）日本貿易関係手続簡易化協会

常務理事 山内 大二郎氏

業務第三部長 平井 一海氏

(5) 第5回研修会（企画：東京連盟）

日 時：平成22年1月29日（金）

場 所：葛飾区地域産業振興会館

演 題：「2010年前半の為替相場動向と世界経済について」

講 師：東京都民銀行 主席ディーラー 角田 秀之氏

(6) 第6回研修会（企画：京都連盟）

日 時：平成22年2月23日（火）

場 所：京都タワーホテル

演題①：「現代インド、揺れながら存在感を増すインドの最新情報」

講 師：日印友好協会 理事長 岡本 幸治氏

演題②：「国際貿易円滑化に向けた国連の取組みについて」

講 師：（財）日本貿易関係手続簡易化協会 業務第三部長 平井 一海氏

(7) 第7回研修会（企画：大阪連盟）

日 時：平成22年3月9日（火）

場 所：シティプラザ大阪

演題①：「最近の金融経済情勢と今後の見通し」

講 師：日本銀行大阪支店 副支店長 前田 卓郎氏

演題②：「経済産業省の製品安全行政について」

講 師：経済産業省 大臣官房審議官 眞鍋 隆氏

(8) 第8回研修会（企画：東京連盟）

日 時：平成22年3月12日（金）

場 所：葛飾区地域産業振興会館

演 題：「経済産業省の製品安全対策について」

講 師：経済産業省 製品安全課 課長 三木 健氏

(9) 第9回研修会（企画：兵庫連盟）

日 時：平成22年3月16日（火）

場 所：神戸商工貿易センタービル

演 題：「経済産業省の製品安全対策について」

講 師：経済産業省 製品事故対策室 室長 藤代 尚武氏

(10) 第10回研修会（企画：横浜連盟）

日 時：平成22年3月17日（水）

場 所：横浜貿易協会

演 題：「経済産業省の製品安全行政について」

講 師：経済産業省 製品事故対策室 室長 藤代 尚武氏

5. 広報事業

広報誌については、今年度は「全中貿ニュース」を従来の年4回発行に代え、年12回(毎月発行)に変更し実施した。会員に対してより迅速に最新の情報を伝えることにより、会員の業務と財務の改善、新規市場の開拓、経営計画の修正等に資することができた。この内容は多岐に亘るが、例えば政府による中小企業支援策、エコカー減税などを含む税制改正について、政府による就職支援制度、EPAの締結情報、新型インフルエンザ関連情報、国連CEFACTについて等様々である。

Ⅲ. 庶務事項

会員・役員について

(1) 会員 異動なし

(2) 役員

副理事長： 足立 博史 (兵庫連盟理事長) から 峯 孝之助に交代

犬飼 康夫退任 (逝去)

監 事： 近藤 進から 福永 康行 (兵庫連盟事務局長) に交代

以上